

自己資本の充実の状況等

(バーゼルⅢに基づく開示)

自己資本の充実の状況

自己資本の構成に関する開示事項64

定性的開示事項

1. 連結の範囲に関する事項90
2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明90

定量的開示事項

1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額91
2. 自己資本の充実度に関する事項91
3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項96
4. 信用リスク削減手法に関する事項 102
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 103
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 ... 104
7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項 106
8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 107

連結レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項 ... 108
2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 108

流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率に関する開示事項

1. 定性的開示事項109
 - (1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項..... 109
 - (2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項..... 109
 - (3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項 109
 - (4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項... 109
2. 定量的開示事項 110
 - (1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項..... 110
 - (2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項..... 111

》》 自己資本の充実の状況

》 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成に関する開示事項（単体）

（平成27年度中間期）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	336,420		319,628	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	118,788		101,986	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,022		1,011	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	557,777	10,449	553,618	11,230
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	894,197		873,247	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,644	5,466	1,810	7,241
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,644	5,466	1,810	7,241
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	5,367	8,050	2,269	9,076
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,011		4,079	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	885,186		869,168	
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—			
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—			
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—			
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—		—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	885,186		869,168	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,800		36,500	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	65,789		56,087	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	65,789		56,087	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,929		7,829	
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	6,929		7,829	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	104,518		100,416	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ)−(リ) (ヌ)	104,518		100,416	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	989,705		969,584	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,516		16,317	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	5,466		7,241	
	うち、前払年金費用の額	8,050		9,076	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	7,258,281		7,128,391	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 (ハ)／(ワ)	12.19%		12.19%	
62	Tier1比率 (ト)／(ワ)	12.19%		12.19%	
63	総自己資本比率 (ル)／(ワ)	13.63%		13.60%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,737		4,829	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		43	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	65,195		71,011	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	65,789		56,087	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	87,236		85,550	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	32,060		36,640	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあつては、零とする。）	13,500		9,000	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	1,227,963	
コールローン	14,193	
買入金銭債権	25,275	
特定取引資産	21,994	6-a
有価証券	1,647,642	6-b
貸出金	9,527,606	6-c
外国為替	17,731	
その他資産	26,288	6-d
有形固定資産	42,199	
無形固定資産	13,579	2
前払年金費用	19,772	3
繰延税金資産	54,371	4
支払承諾見返	102,484	
貸倒引当金	△253,594	
資産の部合計	12,487,509	
(負債の部)		
預金	5,144,236	
譲渡性預金	123,845	
債券	4,799,678	
コールマネー	1,799	
売現先勘定	16,807	
特定取引負債	13,204	6-e
借入金（注）	1,186,974	7
外国為替	66	
その他負債	164,082	6-f
賞与引当金	4,420	
退職給付引当金	19,930	
役員退職慰労引当金	88	
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	
環境対策引当金	163	
支払承諾	102,484	
負債の部合計	11,582,862	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	118,788	1-e
自己株式	△1,022	1-f
株主資本合計	887,231	
その他有価証券評価差額金	17,415	
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	17,415	1-g
純資産の部合計	904,647	
負債及び純資産の部合計	12,487,509	

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	118,788		1-e
自己株式	△1,022		1-f
株主資本合計	887,231		
その他有価証券評価差額金	17,415		
繰延ヘッジ損益	—		
評価・換算差額等合計	17,415		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	336,420	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	118,788		2
うち、自己株式の額（△）	1,022		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	568,226		
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,579		2
上記に係る税効果	4,468		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,110	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	19,772		3

上記に係る税効果	6,354	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	13,417		15

4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	54,371		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,468	
前払年金費用の税効果勘案分	6,354	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	65,195		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	65,195		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	21,994	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,647,642		6-b
貸出金	9,527,606	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	26,288	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,204	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	164,082	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,737		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,737		72
その他金融機関等 (10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

7. その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,186,974		7
合計	1,186,974		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	877,659	
コールローン	4,279	
買入金銭債権	20,681	
特定取引資産	24,010	6-a
有価証券	2,045,505	6-b
貸出金	9,496,120	6-c
外国為替	16,706	
その他資産	24,724	6-d
有形固定資産	42,392	
無形固定資産	14,022	2
前払年金費用	17,576	3
繰延税金資産	59,810	4
支払承諾見返	95,094	
貸倒引当金	△248,678	
資産の部合計	12,489,904	
(負債の部)		
預金	4,967,921	
譲渡性預金	88,797	
債券	4,774,598	
特定取引負債	14,332	6-e
借入金（注）	1,453,853	7
外国為替	66	
その他負債	181,576	6-f
賞与引当金	4,310	
退職給付引当金	19,985	
役員退職慰労引当金	77	
睡眠債券払戻損失引当金	4,606	
環境対策引当金	206	
支払承諾	95,094	
負債の部合計	11,605,426	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	101,986	1-e
自己株式	△1,011	1-f
株主資本合計	870,439	
その他有価証券評価差額金	14,038	
繰延ヘッジ損益	—	5
評価・換算差額等合計	14,038	1-g
純資産の部合計	884,478	
負債及び純資産の部合計	12,489,904	

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円を含んでおり、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（単体）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及び評価・換算差額等

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	101,986		1-e
自己株式	△1,011		1-f
株主資本合計	870,439		
その他有価証券評価差額金	14,038		
繰延ヘッジ損益	—		
評価・換算差額等合計	14,038		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	319,628	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	101,986		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	564,849		
うち、危機対応準備金の額	150,000		3
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	14,022		2
上記に係る税効果	4,970		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,051	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3.前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	17,576		3

上記に係る税効果	6,230	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	11,345		15

4.繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	59,810		4

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,970	
前払年金費用の税効果勘案分	6,230	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	71,011		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	71,011		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,045,505		6-b
貸出金	9,496,120	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	24,724	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,332	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	181,576	金融派生商品を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,829		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,829		72
その他金融機関等 (10%超出資)	43		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	43		73

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

7. その他資本調達手段

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,453,853		7
合計	1,453,853		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（平成27年度中間期）

（単位：百万円、％）

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	343,173		325,509	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		218,653	
2	うち、利益剰余金の額	125,542		107,867	
1c	うち、自己株式の額（△）	1,022		1,011	
26	うち、社外流出予定額（△）	—		—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—		—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	555,666	7,282	552,362	6,207
	うち、危機対応準備金の額	150,000		150,000	
	うち、特別準備金の額	400,811		400,811	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	898,839		877,872	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,644	5,466	1,816	7,265
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	3,644	5,466	1,816	7,265
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	0	0
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	—	—
12	適格引当金不足額	—	—	—	—
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	4,516	6,775	1,476	5,904
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,160		3,292	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	890,679		874,579	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—	—	—	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	—	—
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 (ニ)-(ホ)	(ハ)	—	—	—
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 (ハ)+(ヘ)	(ト)	890,679	874,579	—
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	—	—	—	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	34,455	—	39,534	—
47	うち、商工組合中央金庫及び商工組合中央金庫の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	31,800	—	36,500	—
49	うち、商工組合中央金庫の連結子法人等（商工組合中央金庫の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	2,655	—	3,034	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	66,419	—	56,631	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	66,419	—	56,631	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	6,935	—	7,847	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	6,935	—	7,847	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	107,810	—	104,013	—

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	当中間期末	経過措置に よる不算入額	前中間期末	経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 (チ)−(リ) (ヌ)	107,810		104,013	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	998,489		978,593	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,241		13,171	
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の無形固定資産の額	5,466		7,265	
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		0	
	うち、退職給付に係る資産の額	6,775		5,904	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	7,338,240		7,202,405	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ワ))	12.13%		12.14%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ワ))	12.13%		12.14%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ワ))	13.60%		13.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,744		4,836	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		44	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	67,689		73,384	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	66,419		56,631	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	88,167		86,404	
78	内部格付手法を採用した場合において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	—		—	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	34,715		39,674	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	14,637		9,758	

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成27年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	1,228,038	
コールローン及び買入手形	14,193	
買入金銭債権	25,275	
特定取引資産	21,994	6-a
有価証券	1,644,301	2-b, 6-b
貸出金	9,512,958	6-c
外国為替	17,731	
その他資産	114,036	6-d
有形固定資産	43,348	
無形固定資産	13,515	2-a
退職給付に係る資産	16,640	3
繰延税金資産	57,936	4-a
支払承諾見返	102,542	
貸倒引当金	△254,638	
資産の部合計	12,557,873	
(負債の部)		
預金	5,137,958	
譲渡性預金	123,845	
債券	4,799,278	
コールマネー及び売渡手形	1,799	
売現先勘定	16,807	
特定取引負債	13,204	6-e
借入金（注）	1,246,974	8
外国為替	66	
その他負債	170,141	6-f
賞与引当金	4,656	
退職給付に係る負債	25,189	
役員退職慰労引当金	118	
睡眠債券払戻損失引当金	5,079	
環境対策引当金	163	
その他の引当金	79	
繰延税金負債	52	4-b
支払承諾	102,542	
負債の部合計	11,647,958	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	125,542	1-e
自己株式	△1,022	1-f
株主資本合計	893,984	
その他有価証券評価差額金	17,431	
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整累計額	△5,293	
その他の包括利益累計額合計	12,137	1-g
非支配株主持分（注）	3,793	7
純資産の部合計	909,915	
負債及び純資産の部合計	12,557,873	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、非支配株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	125,542		1-e
自己株式	△1,022		1-f
株主資本合計	893,984		
その他有価証券評価差額金	17,431		
繰延ヘッジ損益	—		
退職給付に係る調整累計額	△5,293		
その他の包括利益累計額合計	12,137		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	343,173	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	125,542		2
うち、自己株式の額（△）	1,022		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	562,948		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,515		2-a
有価証券	1,644,301		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,404		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,110	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

3.退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	16,640		3

上記に係る税効果	5,348	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	11,292		15

4.繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	57,936		4-a
繰延税金負債	52		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,404	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	5,348	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	67,689		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	67,689		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	21,994	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	1,644,301		6-b
貸出金	9,512,958	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	114,036	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	13,204	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	170,141	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	5,744		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	5,744		72
その他金融機関等 (10%超出資)	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	—		73

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 自己資本の構成に関する開示事項

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,246,974		8
合計	1,246,974		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(平成26年度中間期)

(単位：百万円)

科目	公表中間連結貸借対照表	付表参照番号
(資産の部)		
現金預け金	877,715	
コールローン及び買入手形	4,279	
買入金銭債権	20,681	
特定取引資産	24,010	6-a
有価証券	2,042,193	2-b, 6-b
貸出金	9,481,447	6-c
外国為替	16,706	
その他資産	108,361	6-d
有形固定資産	43,656	
無形固定資産	13,985	2-a
退職給付に係る資産	11,434	3
繰延税金資産	64,428	4-a
支払承諾見返	95,155	
貸倒引当金	△249,723	
資産の部合計	12,554,332	
(負債の部)		
預金	4,962,653	
譲渡性預金	88,797	
債券	4,774,198	
特定取引負債	14,332	6-e
借入金（注）	1,510,453	8
外国為替	66	
その他負債	187,018	6-f
賞与引当金	4,538	
退職給付に係る負債	24,198	
役員退職慰労引当金	103	
睡眠債券払戻損失引当金	4,606	
環境対策引当金	206	
その他の引当金	71	
繰延税金負債	57	4-b
支払承諾	95,155	
負債の部合計	11,666,459	
(純資産の部)		
資本金	218,653	1-a
危機対応準備金	150,000	1-b
特別準備金	400,811	1-c
資本剰余金	0	1-d
利益剰余金	107,867	1-e
自己株式	△1,011	1-f
株主資本合計	876,320	
その他有価証券評価差額金	14,071	
繰延ヘッジ損益	—	5
退職給付に係る調整累計額	△6,311	
その他の包括利益累計額合計	7,759	1-g
非支配株主持分（注）	3,793	7
純資産の部合計	887,873	
負債及び純資産の部合計	12,554,332	

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(注) 借入金には劣後借入金46,000百万円、非支配株主持分には優先株式3,793百万円を、それぞれ含んでおり、これらについては、自己資本の構成の開示では、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

自己資本の充実の状況等（バーゼルⅢに基づく開示）▼自己資本の充実の状況▼自己資本の構成に関する開示事項

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明〈付表〉

【注記事項】

※「自己資本の構成に関する開示事項」の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項（連結）」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本及びその他の包括利益累計額

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	218,653		1-a
危機対応準備金	150,000		1-b
特別準備金	400,811		1-c
資本剰余金	0		1-d
利益剰余金	107,867		1-e
自己株式	△1,011		1-f
株主資本合計	876,320		
その他有価証券評価差額金	14,071		
繰延ヘッジ損益	—		
退職給付に係る調整累計額	△6,311		
その他の包括利益累計額合計	7,759		1-g

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る株主資本の額	325,509	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	218,653		1a
うち、利益剰余金の額	107,867		2
うち、自己株式の額（△）	1,011		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	558,570		3
うち、危機対応準備金の額	150,000		
うち、特別準備金の額	400,811		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	13,985		2-a
有価証券	2,042,193		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	4,902		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	9,082	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外 (ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74

■ 3.退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	11,434		3

上記に係る税効果	4,053	
----------	-------	--

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	7,381		15

■ 4.繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	64,428		4-a
繰延税金負債	57		4-b

その他の無形固定資産の税効果勘案分	4,902	
退職給付に係る資産の税効果勘案分	4,053	

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	0		10
一時差異に係る繰延税金資産	73,384		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	73,384		75

5.繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	—		5

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	—	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	24,010	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	2,042,193		6-b
貸出金	9,481,447	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	108,361	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
特定取引負債	14,332	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	187,018	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	4,836		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	4,836		72
その他金融機関等 (10%超出資)	44		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	44		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	3,793		7

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	46
Tier2資本に係る額	—	算入可能額 (調整後非支配株主持分) 勘案後	48-49

8. その他資本調達手段

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

中間連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	1,510,453		8
合計	1,510,453		

(2) 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

インターネット上の商工中金のウェブサイト (<http://www.shokochukin.co.jp/about/report/capitalratio/index.html>) に掲載しています。

≫ 定性的開示事項

＞ 1. 連結の範囲に関する事項

- 株式会社商工組合中央金庫法第23条第1項の規定に基づき、株式会社商工組合中央金庫がその経営の健全性を判断するための基準（平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号。以下「自己資本比率告示」という。）第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因相違点はありません。

- 連結グループのうち、連結子会社の数ならびに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容

連結グループに属する連結子会社は7社です。

名 称	主要な業務の内容
八重洲商工株式会社	事務代行業務
株式会社商工中金情報システム	ソフトウェアの開発、計算受託業務
商工サービス株式会社	福利厚生業務
八重洲興産株式会社	不動産管理業務
株式会社商工中金経済研究所	情報サービス、コンサルティング業務
商工中金リース株式会社	リース業務
商工中金カード株式会社	クレジットカード業務

- 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等の数ならびに当該金融業務を営む関連法人等の名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額および純資産の額ならびに主要な業務の内容

該当ありません。

- 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要

連結子会社7社全てにおいて、債務超過会社はなく自己資本は充実しています。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っていません。

＞ 2. 中間（連結）貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

（単体） p.67～76に記載しています。

（連結） p.80～89に記載しています。

≫ 定量的開示事項

- 1. その他金融機関等であって商工組合中央金庫の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

➤ 2. 自己資本の充実度に関する事項

■ 信用リスクに対する所要自己資本の額

〈単体〉

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年度中間期	平成27年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	313	215
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,531	2,920
12. 法人等向け	20~100	446,469	455,958
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	41,048	45,218
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,094	9,291
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	2,005	1,154
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	977	1,180
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	3,291	3,719
21. 上記以外	100~250	18,493	17,259
22. 証券化（オリジネーターの場合）	20~1,250	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	20~1,250	695	644
24. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,305	1,081
合計	—	527,226	538,646

〈単体〉

オフ・バランス取引等項目

(単位：百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年度中間期	平成27年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	464	319
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	101	103
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,431	1,491
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,212	1,863
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,925	6,249
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	3
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,447	5,450
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,582	15,482

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
CVAリスク相当額	4,714	4,173

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格中央清算機関	0	12
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

〈連結〉

資産 (オン・バランス) 項目

(単位: 百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	所要自己資本の額	
		平成26年度中間期	平成27年度中間期
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	313	215
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	2,532	2,921
12. 法人等向け	20~100	451,574	461,326
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	41,275	45,485
14. 抵当権付住宅ローン	35	—	—
15. 不動産取得等事業向け	100	10,094	9,291
16. 3ヵ月以上延滞等	50~150	2,012	1,159
17. 取立未済手形	20	0	0
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	977	1,180
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	1	1
20. 出資等	100~1,250	3,025	3,451
21. 上記以外	100~250	19,132	17,938
22. 証券化 (オリジネーターの場合)	20~1,250	—	—
23. 証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~1,250	695	644
24. 複数の資産を裏付けとする資産 (所謂ファンド) のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	1,053	979
合計	—	532,690	544,596

〈連結〉

オフ・バランス取引等項目

(単位: 百万円)

項目	掛目 (%)	所要自己資本の額	
		平成26年度中間期	平成27年度中間期
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	464	319
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	101	103
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,431	1,491
5. NIF又はRUF	50	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	1,212	1,863
7. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,930	6,254
8. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等	—	—	—
9. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—
10. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	—	3
11. 派生商品取引及び長期決済期間取引	—	6,447	5,450
12. 未決済取引	—	—	—
13. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
14. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合計	—	15,587	15,487

CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
CVAリスク相当額	4,714	4,173

中央清算機関関連

(単位：百万円)

	所要自己資本額	
	平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格中央清算機関	0	12
適格中央清算機関以外の中央清算機関	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる手法ごとの額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	22,748	22,346
うち基礎的手法	22,748	22,346
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	23,201	22,788
うち基礎的手法	23,201	22,788
うち粗利益配分手法	—	—
うち先進的計測手法	—	—

総所要自己資本額

〈単体〉

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)ー(ロ)	869,168	885,186
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	873,247	894,197
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,079	9,011
その他Tier1資本の額 (ニ)ー(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ホ))	869,168	885,186
Tier2資本の額 ((チ)ー(リ))	100,416	104,518
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	100,416	104,518
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	969,584	989,705
信用リスク・アセットの額	6,844,039	6,978,944
資産 (オン・バランス) 項目	6,590,334	6,733,079
オフ・バランス取引等項目	194,779	193,535
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	58,925	52,172
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	157
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	284,351	279,337
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,128,391	7,258,281
普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.19%	12.19%
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.19%	12.19%
総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.60%	13.63%
総所要自己資本額 ((ヲ)×8%)	570,271	580,662

■ 商工中金の自己資本比率について

- 自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
- 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

〈連結〉

(単位：百万円、%)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
普通株式等Tier1資本の額 (イ)-(ロ)	874,579	890,679
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	877,872	898,839
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,292	8,160
その他Tier1資本の額 (ニ)-(ホ)	—	—
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	—	—
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—
Tier1資本の額 ((イ)+(ニ))	874,579	890,679
Tier2資本の額 (チ)-(リ)	104,013	107,810
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	104,013	107,810
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ))	978,593	998,489
信用リスク・アセットの額	6,912,391	7,053,381
資産 (オン・バランス) 項目	6,658,625	6,807,458
オフ・バランス取引等項目	194,840	193,593
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	58,925	52,172
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	0	157
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	290,014	284,858
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	7,202,405	7,338,240
連結普通株式等Tier1比率 ((イ)/(ヲ))	12.14%	12.13%
連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	12.14%	12.13%
連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	13.58%	13.60%
総所要自己資本額 (ヲ)×8%	576,192	587,059

■ 商工中金グループの連結自己資本比率について

- 連結自己資本比率は、平成20年金融庁・財務省・経済産業省告示第2号に基づいて算出しています。また、信用リスク・アセットの額は標準的手法、CVAリスク相当額は標準的リスク測定方式、適格中央清算機関に係る清算基金の信用リスク・アセットの額は簡便的手法、オペレーショナル・リスク相当額は基礎的手法に基づき算出しています。
- 商工中金は、株式会社商工組合中央金庫法において、中小企業等に対する金融円滑化が目的と定められており、その特殊性により銀行法等に定めている早期是正措置の対象となっておりません。

3. 信用リスク（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成27年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,941,412	1,588,851	106,568	12,636,832
	国外合計	85,174	18,027	—	103,201
	地域別合計	11,026,587	1,606,878	106,568	12,740,034
業種別	製造業	3,180,460	70,573	16,867	3,267,901
	農業、林業	26,153	923	226	27,303
	漁業	3,543	—	0	3,543
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,126	266	4	13,397
	建設業	275,234	4,098	235	279,567
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,954	420	135	38,510
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,293,135	30,432	4,490	1,328,057
	卸売業、小売業	3,031,828	66,617	31,916	3,130,363
	金融業、保険業	1,281,592	1,738	47,332	1,330,663
	不動産業、物品賃貸業	711,816	7,290	2,697	721,803
	各種サービス業	957,942	13,364	2,661	973,968
	国・地方公共団体	27,941	1,314,807	—	1,342,748
	その他	185,858	96,345	—	282,204
	業種別合計	11,026,587	1,606,878	106,568	12,740,034
残存期間別	1年以下	2,460,270	192,529	2,527	2,655,327
	1年超3年以下	1,933,929	480,100	12,230	2,426,259
	3年超5年以下	3,041,766	478,752	21,717	3,542,236
	5年超7年以下	1,077,116	450,264	24,168	1,551,549
	7年超10年以下	519,638	4,100	30,082	553,821
	10年超	577,005	1,131	15,842	593,979
	期間の定めなし等	1,416,861	—	—	1,416,861
残存期間別合計	11,026,587	1,606,878	106,568	12,740,034	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈単体〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,527,982	1,999,462	131,949	12,659,394
	国外合計	70,666	1,097	—	71,763
	地域別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158
業種別	製造業	3,172,095	73,542	19,972	3,265,610
	農業、林業	22,898	690	205	23,795
	漁業	3,663	—	0	3,663
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,474	126	9	13,609
	建設業	261,890	4,225	327	266,443
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,846	299	145	42,292
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,281,200	31,273	5,290	1,317,763
	卸売業、小売業	3,023,741	67,662	37,442	3,128,847
	金融業、保険業	920,710	2,990	63,065	986,765
	不動産業、物品賃貸業	692,218	7,182	2,604	702,006
	各種サービス業	946,381	14,945	2,884	964,212
	国・地方公共団体	23,841	1,740,878	—	1,764,719
	その他	194,686	56,742	—	251,428
	業種別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158
残存期間別	1年以下	2,526,419	244,618	3,950	2,774,989
	1年超3年以下	1,792,704	669,749	23,042	2,485,496
	3年超5年以下	3,038,344	512,815	22,838	3,573,997
	5年超7年以下	1,096,611	246,050	22,348	1,365,010
	7年超10年以下	526,666	321,077	38,231	885,976
	10年超	547,469	6,248	21,537	575,254
	期間の定めなし等	1,070,433	—	—	1,070,433
残存期間別合計	10,598,649	2,000,559	131,949	12,731,158	

（注）1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成27年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,922,982	1,588,851	106,568	12,618,403
	国外合計	85,174	18,027	—	103,201
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
	地域別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095
業種別	製造業	3,180,460	70,573	16,867	3,267,901
	農業、林業	26,153	923	226	27,303
	漁業	3,543	—	0	3,543
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,126	266	4	13,397
	建設業	275,234	4,098	235	279,567
	電気・ガス・熱供給・水道業	37,954	420	135	38,510
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,292,861	30,432	4,490	1,327,784
	卸売業、小売業	3,030,068	66,617	31,916	3,128,602
	金融業、保険業	1,281,099	1,738	47,332	1,330,170
	不動産業、物品賃貸業	695,857	7,290	2,697	705,844
	各種サービス業	957,837	13,364	2,661	973,862
	国・地方公共団体	27,941	1,314,807	—	1,342,748
	その他	186,019	96,345	—	282,365
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
業種別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095	
残存期間別	1年以下	2,445,587	192,529	2,527	2,640,645
	1年超3年以下	1,933,929	480,100	12,230	2,426,259
	3年超5年以下	3,041,696	478,752	21,717	3,542,166
	5年超7年以下	1,077,116	450,264	24,168	1,551,549
	7年超10年以下	519,587	4,100	30,082	553,770
	10年超	577,005	1,131	15,842	593,979
	期間の定めなし等	1,413,235	—	—	1,413,235
	連結子会社	90,491	—	—	90,491
	残存期間別合計	11,098,648	1,606,878	106,568	12,812,095

(注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

〈連結〉

地域別・業種別・残存期間別のエクスポージャーの中間期末残高（平成26年度中間期）

（単位：百万円）

		貸出金等	債券	派生商品取引	合計
地域別	国内合計	10,507,323	1,999,462	131,949	12,638,735
	国外合計	70,666	1,097	—	71,763
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
	地域別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976
業種別	製造業	3,172,095	73,542	19,972	3,265,610
	農業、林業	22,898	690	205	23,795
	漁業	3,663	—	0	3,663
	鉱業、採石業、砂利採取業	13,474	126	9	13,609
	建設業	261,890	4,225	327	266,443
	電気・ガス・熱供給・水道業	41,846	299	145	42,292
	情報通信業、運輸業、郵便業	1,280,926	31,273	5,290	1,317,490
	卸売業、小売業	3,021,981	67,662	37,442	3,127,086
	金融業、保険業	920,144	2,990	63,065	986,199
	不動産業、物品賃貸業	676,230	7,182	2,604	686,018
	各種サービス業	946,276	14,945	2,884	964,106
	国・地方公共団体	23,841	1,740,878	—	1,764,719
	その他	192,719	56,742	—	249,462
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
業種別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976	
残存期間別	1年以下	2,511,663	244,618	3,950	2,760,233
	1年超3年以下	1,792,704	669,749	23,042	2,485,496
	3年超5年以下	3,038,254	512,815	22,838	3,573,907
	5年超7年以下	1,096,611	246,050	22,348	1,365,010
	7年超10年以下	526,666	321,077	38,231	885,976
	10年超	547,413	6,248	21,537	575,198
	期間の定めなし等	1,064,676	—	—	1,064,676
	連結子会社	86,477	—	—	86,477
	残存期間別合計	10,664,466	2,000,559	131,949	12,796,976

(注) 1. 「中間期末残高」は、派生商品取引のうちネットティング契約先はネットティング後のカレントエクスポージャーの金額（ネット後EAD）、その他は信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。

2. 証券化エクスポージャーは除いています。

3. 先ごとに把握できないエクスポージャーは「国内」「その他」「期間の定めなし等」に計上しています。

4. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。

5. 「地域別」について、派生商品の国外分については国内分と合算でネットティングを行っており、ネットティング後の額を国内に計上しています。

■ 3ヵ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

〈単体〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
	国内合計	129,111	113,706
	国外合計	—	—
地域別合計		129,111	113,706
業種別	製造業	52,783	40,991
	農業、林業	97	111
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	677	4
	建設業	5,396	3,792
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	7,708	5,004
	卸売業、小売業	36,185	41,464
	金融業、保険業	472	405
	不動産業、物品賃貸業	6,904	6,063
	各種サービス業	18,721	15,727
	国・地方公共団体	—	—
	その他	138	118
	業種別合計		129,111

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

3ヵ月以上延滞エクスポージャーの地域別・業種別中間期末残高

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
	国内合計	129,111	113,706
	国外合計	—	—
	連結子会社	446	208
地域別合計		129,558	113,915
業種別	製造業	52,783	40,991
	農業、林業	97	111
	漁業	24	24
	鉱業、採石業、砂利採取業	677	4
	建設業	5,396	3,792
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業、運輸業、郵便業	7,708	5,004
	卸売業、小売業	36,185	41,464
	金融業、保険業	472	405
	不動産業、物品賃貸業	6,904	6,063
	各種サービス業	18,721	15,727
	国・地方公共団体	—	—
	その他	138	118
		連結子会社	446
業種別合計		129,558	113,915

(注) 1. 「中間期末残高」は、信用リスク削減効果勘案前、個別貸倒引当金控除前の残高を記載しています。
2. 連結子会社による取引分は「連結子会社」にまとめて計上しています。
3. 証券化エクスポージャーは除いています。

■ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	61,475	△5,388	56,087	56,747	9,042	65,789
個別貸倒引当金	173,100	19,490	192,591	188,296	△491	187,805
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	234,575	14,102	248,678	245,043	8,550	253,594

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	62,124	△5,493	56,631	57,395	9,024	66,419
個別貸倒引当金	173,981	19,110	193,092	188,675	△456	188,218
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	236,106	13,617	249,723	246,070	8,567	254,638

個別貸倒引当金の地域別・業種別内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

平成27年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	188,296	△599	187,696
	国外計	—	108	108
	地域別合計	188,296	△491	187,805
業種別合計	製造業	64,907	△1,467	63,440
	農業、林業	374	△31	342
	漁業	17	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	27	△8	19
	建設業	3,653	△123	3,529
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,246	△3,089	156
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,995	△654	15,341
	卸売業、小売業	50,616	673	51,289
	金融業、保険業	2,078	1,801	3,879
	不動産業、物品賃貸業	12,897	507	13,405
	各種サービス業	34,389	1,901	36,291
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	91	△1	90
業種別合計	188,296	△491	187,805	

(単位：百万円)

平成26年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	173,100	19,490	192,591
	国外計	—	—	—
	地域別合計	173,100	19,490	192,591
業種別合計	製造業	64,442	6,529	70,972
	農業、林業	474	45	519
	漁業	18	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	448	0	448
	建設業	4,255	△26	4,229
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,477	△155	3,321
	情報通信業、運輸業、郵便業	14,419	1,869	16,289
	卸売業、小売業	43,562	4,864	48,427
	金融業、保険業	2,280	736	3,017
	不動産業、物品賃貸業	9,240	2,027	11,267
	各種サービス業	30,407	3,581	33,988
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	73	16	90
業種別合計	173,100	19,490	192,591	

自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示) ▼ 自己資本の充実の状況 ▼ 定量的開示事項

〈連結〉

(単位：百万円)

平成27年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	188,296	△599	187,696
	国外計	—	108	108
	連結子会社	379	34	413
地域別合計		188,675	△456	188,218
業種別合計	製造業	64,907	△1,467	63,440
	農業、林業	374	△31	342
	漁業	17	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	27	△8	19
	建設業	3,653	△123	3,529
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,246	△3,089	156
	情報通信業、運輸業、郵便業	15,995	△654	15,341
	卸売業、小売業	50,616	673	51,289
	金融業、保険業	2,078	1,801	3,879
	不動産業、物品賃貸業	12,897	507	13,405
	各種サービス業	34,389	1,901	36,291
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	91	△1	90
	連結子会社	379	34	413
業種別合計		188,675	△456	188,218

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

(単位：百万円)

平成26年度中間期		期首残高	期中増減額	中間期末残高
地域別合計	国内計	173,100	19,490	192,591
	国外計	—	—	—
	連結子会社	880	△379	500
地域別合計		173,981	19,110	193,092
業種別合計	製造業	64,442	6,529	70,972
	農業、林業	474	45	519
	漁業	18	△0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	448	0	448
	建設業	4,255	△26	4,229
	電気・ガス・熱供給・水道業	3,477	△155	3,321
	情報通信業、運輸業、郵便業	14,419	1,869	16,289
	卸売業、小売業	43,562	4,864	48,427
	金融業、保険業	2,280	736	3,017
	不動産業、物品賃貸業	9,240	2,027	11,267
	各種サービス業	30,407	3,581	33,988
	国・地方公共団体	—	—	—
	その他	73	16	90
	連結子会社	880	△379	500
業種別合計		173,981	19,110	193,092

(注) 連結子会社にかかる分は、「連結子会社」にまとめて計上をしています。

業種別の貸出金償却の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	2	6
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	19
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	2	27

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
製造業	2	6
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業、運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	0	19
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	1
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
連結子会社	1	1
合計	3	28

(注) 連結子会社につきましては、業種別に区分していません。

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果を勘案した後の残高ならびに1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

〈単体〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,577,905	—	2,522,004
10%	2,924	3,005,686	1,830	2,855,398
20%	13,288	217,970	4,167	227,577
50%	52,908	8,492	61,517	6,542
75%	—	625,272	—	695,703
100%	89,599	5,650,777	84,733	5,778,133
150%	—	7,778	—	3,221
250%	—	71,055	—	65,195
1,250%	—	—	—	—
合計	158,721	12,164,940	152,248	12,153,776

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。
 2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。
 3. 証券化エクスポージャーは除いています。

〈連結〉

リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	外部格付あり	外部格付なし	外部格付あり	外部格付なし
0%	—	2,577,907	—	2,522,005
10%	2,924	3,005,686	1,830	2,855,398
20%	13,288	218,025	4,167	227,651
50%	52,908	8,493	61,517	6,542
75%	—	629,067	—	700,148
100%	89,599	5,710,257	84,733	5,842,922
150%	—	7,832	—	3,263
250%	—	73,429	—	67,689
1,250%	—	—	—	—
合計	158,721	12,230,698	152,248	12,225,621

(注) 1. 外部格付の有無は原債務者についての有無で区分しています。

2. 原債務者の保有する外部格付によらずに区分するエクスポージャー（日本国政府、日本銀行、地方公共団体、適格国際開発銀行、政府関係機関、金融機関、証券会社、中小企業、事業用不動産）は、「外部格付なし」に区分しています。

3. 証券化エクスポージャーは除いています。

▶ 4. 信用リスク削減手法に関する事項

〈単体〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	113,821	128,452
	金	—	—
	適格債券	9,345	6,265
	適格株式	16,056	17,585
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		139,223	152,303
適格保証等合計	適格保証	3,074,970	2,969,491
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		3,074,970	2,969,491

〈連結〉

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

		平成26年度中間期	平成27年度中間期
適格金融資産担保合計	現金および当金庫預金（当金庫債券を含む）	113,821	128,452
	金	—	—
	適格債券	9,345	6,265
	適格株式	16,056	17,585
	適格投資信託等	—	—
適格金融資産担保合計		139,223	152,303
適格保証等合計	適格保証	3,074,970	2,969,491
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証等合計		3,074,970	2,969,491

5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

■ 与信相当額の算出に用いる方式

単体・連結とも、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を用いて算出しています。

■ グロス再構築コストの額の合計額

〈単体〉		(単位：百万円)
平成26年度中間期	平成27年度中間期	
71,679	68,153	

〈連結〉		(単位：百万円)
平成26年度中間期	平成27年度中間期	
71,679	68,153	

■ 取引の区分ごとの与信相当額

〈単体〉			(単位：百万円)
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	217,442	190,446	
外国為替関連取引および金関連取引	106,965	88,996	
金利関連取引	110,476	101,449	
株式関連取引	—	—	
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
ネットティング契約による削減効果	△76,144	△77,708	
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	141,297	112,737	
担保による削減効果	△9,332	△6,167	
現金担保	△847	△753	
有価証券担保	△8,484	△5,414	
担保を勘案した後の与信相当額	131,965	106,570	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

〈連結〉			(単位：百万円)
	平成26年度中間期	平成27年度中間期	
ネットティングならびに担保を勘案する前の与信相当額	217,442	190,446	
外国為替関連取引および金関連取引	106,965	88,996	
金利関連取引	110,476	101,449	
株式関連取引	—	—	
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	
クレジット・デリバティブ	—	—	
ネットティング契約による削減効果	△76,144	△77,708	
ネットティング効果勘案後で担保を勘案する前の与信相当額	141,297	112,737	
担保による削減効果	△9,332	△6,167	
現金担保	△847	△753	
有価証券担保	△8,484	△5,414	
担保を勘案した後の与信相当額	131,965	106,570	

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

■ 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

単体・連結とも、該当ありません。

■ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

単体・連結とも、該当ありません。

＞ 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

〈単体〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売掛債権	8,682	8,058
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	8,682	8,058

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

原資産の種類	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売掛債権	8,682	8,058
リース債権	—	—
貸付債権	—	—
合計	8,682	8,058

(注) 1. 再証券化エクスポージャーはありません。
2. オフバランス取引はありません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額
(単体)

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	8,682	695	8,058	644
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,682	695	8,058	644

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
0%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
100%	8,682	695	8,058	644
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	8,682	695	8,058	644

※1. 再証券化エクスポージャーはありません。

※2. オフバランス取引はありません。

その他開示事項

(自己資本比率告示第230条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

(保有する再証券化エクスポージャー)

単体・連結とも、該当ありません。

■ 商工中金および連結グループがオリジネーターまたは投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

単体・連結とも、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額は算入していません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャー（特定取引に係るものを除く）に関する事項

■ 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	28,295		33,780	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	12,886		12,709	
合計	41,181	41,181	46,490	46,490

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	28,382		33,839	
上記に該当しない出資等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	9,486		9,308	
合計	37,869	37,869	43,148	43,148

■ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	78	475
償却額	33	8

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
売却損益額	78	475
償却額	33	8

■ 中間貸借対照表で認識され、かつ中間損益計算書で認識されない評価損益の額

〈単体〉

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
13,433	17,237

〈連結〉

(単位：百万円)

平成26年度中間期	平成27年度中間期
13,485	17,260

■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

単体・連結とも、該当ありません。

▶ 8. 金利リスク（特定取引に係るものを除く）に関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

〈単体〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
円貨	2,763	6,678
外貨	3	49
合計	2,766	6,727

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

なお、VaRの計測方法を平成27年4月より分散・共分散法からヒストリカル・シミュレーション法に変更しています。また、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

〈連結〉

(単位：百万円)

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
円貨	2,763	6,678
外貨	3	49
合計	2,766	6,727

(注) 計測手法としては、VaR（保有期間：銀行勘定1ヵ月、特定取引勘定10日間、信頼区間99%）を用いています。

連結子会社の対象資産等は僅少であることから、商工中金単体の計数を掲載しています。

なお、VaRの計測方法を平成27年4月より分散・共分散法からヒストリカル・シミュレーション法に変更しています。また、商工中金は、自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入していないため、上表においては、特定取引勘定における金利リスクを加えています。

≫ 連結レバレッジ比率に関する開示事項

＞ 1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(平成27年度中間期)

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	当中間期末	前中間期末
オン・バランス資産の額 (1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	12,430,215	—
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	12,557,873	—
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	127,657	—
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	8,160	—
3		オン・バランス資産の額 (イ)	12,422,055	—
デリバティブ取引等に関する額 (2)				
4		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	26,665	—
5		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	93,313	—
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	5,053	—
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	364	—
8		清算会員である商工組合中央金庫が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	124,667	—
レポ取引等に関する額 (3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1	—
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	1	—
オフ・バランス取引に関する額 (4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	1,395,275	—
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	1,080,565	—
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	314,710	—
連結レバレッジ比率 (5)				
20		資本の額 (ホ)	890,679	—
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	12,861,433	—
22		連結レバレッジ比率 (ホ/ヘ)	6.92%	—

＞ 2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

>>> 流動性に係る経営の健全性の状況

>> 流動性カバレッジ比率に関する開示事項

> 1. 定性的開示事項

(1) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

主に「適格流動資産」が減少したことから、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比14.7ポイント低下の170.3%、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比14.0ポイント低下の163.5%となりました。

(2) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

単体、連結ともに、流動性カバレッジ比率の最低水準を大きく上回っており、問題のない水準を維持しています。

(3) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産は、主に日本国債や預け金等で構成されております。なお、著しい変動等はありません。

また、負債合計額の5%以上を占める円貨以外の通貨はありません。

(4) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

- 「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」は適用しておりません。
- 「その他偶発事象に係る資金流出額」、「その他契約に基づく資金流出額」及び「その他契約に基づく資金流入額」において重要な項目はありません。

2. 定量的開示事項

(1) 単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(平成27年度第2四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,000,365		2,114,844	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,579,953	249,363	2,526,430	243,901
3	うち、安定預金の額	140,716	4,221	140,915	4,227
4	うち、準安定預金の額	2,439,237	245,142	2,385,514	239,673
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,734,155	1,136,864	2,788,526	1,123,387
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,601,104	1,003,812	2,648,613	983,474
8	うち、負債性有価証券の額	133,051	133,051	139,912	139,912
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	473,475	79,365	466,402	72,469
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	55,233	55,233	48,116	48,116
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	418,242	24,132	418,285	24,352
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	32,607	8,740	37,384	3,932
15	偶発事象に係る資金流出額	1,214,296	56,943	1,223,606	57,088
16	資金流出合計額	1,531,277		1,500,779	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	8,665	4,332	3,333	1,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	581,069	300,534	586,262	303,370
19	その他資金流入額	83,059	52,026	133,161	52,771
20	資金流入合計額	672,794	356,893	722,757	357,809
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,000,365		2,114,844	
22	純資金流出額	1,174,383		1,142,969	
23	単体流動性カバレッジ比率	170.3		185.0	
24	平均値計算用データ数	3		3	

▼自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
 ▼流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼流動性に係る経営の健全性の状況

(2) 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(平成27年度第2四半期)

(単位：百万円、%、件)

項目		当四半期		前四半期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	2,000,365		2,114,844	
資金流出額 (2)					
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	2,579,953	249,363	2,526,430	243,901
3	うち、安定預金の額	140,716	4,221	140,915	4,227
4	うち、準安定預金の額	2,439,237	245,142	2,385,514	239,673
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,765,481	1,170,167	2,818,964	1,155,767
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,632,436	1,037,123	2,679,051	1,015,854
8	うち、負債性有価証券の額	133,044	133,044	139,912	139,912
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	—		—	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	478,338	79,609	471,327	72,715
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	55,233	55,233	48,116	48,116
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	423,105	24,375	423,210	24,598
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	39,757	15,889	43,845	10,393
15	偶発事象に係る資金流出額	1,192,364	56,284	1,202,392	56,451
16	資金流出合計額	1,571,315		1,539,229	
資金流入額 (3)					
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	8,665	4,332	3,333	1,666
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	572,067	291,532	576,594	293,703
19	その他資金流入額	83,056	52,023	133,157	52,768
20	資金流入合計額	663,789	347,889	713,085	348,137
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	2,000,365		2,114,844	
22	純資金流出額	1,223,426		1,191,092	
23	連結流動性カバレッジ比率	163.5		177.5	
24	平均値計算用データ数	3		3	

▼ 自己資本の充実の状況等(バーゼルⅢに基づく開示)
 ▼ 流動性カバレッジ比率に関する開示事項
 ▼ 流動性に係る経営の健全性の状況